

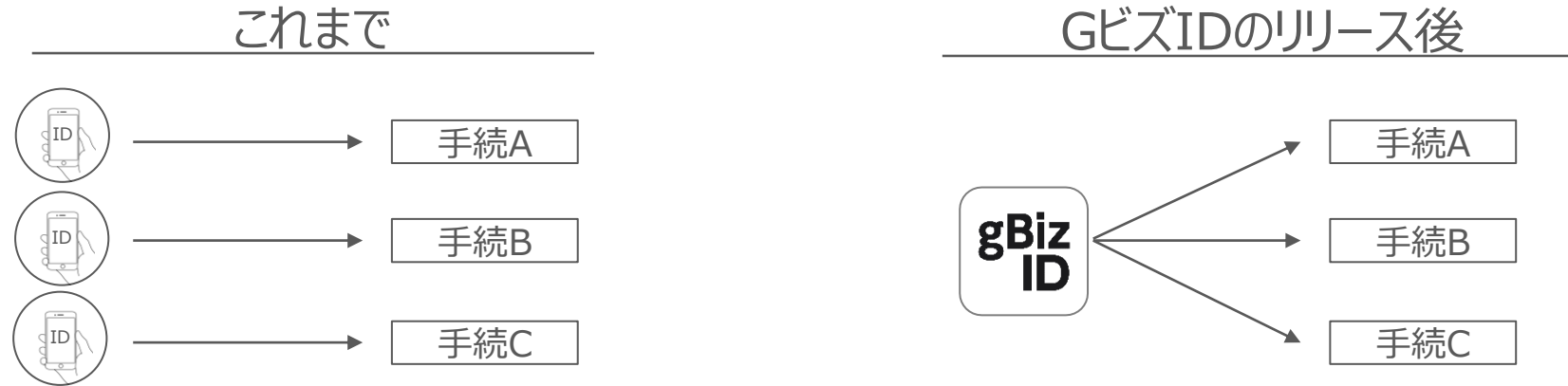
第3回政策評価・行政事業レビュー有識者会議資料

法人共通認証基盤（GビズID）について

2024/07/24 国民向けサービスグループ 法人ID班

GBizID（法人共通認証基盤）の概要

- GBizIDとは事業者（法人、個人事業主）が1つのアカウントで様々な事業者向け行政手続システムにログインできるサービスである。



1 1つのIDで複数の行政手続に認証(ログイン)できる

これまでは電子証明書や、登記事項証明の写し等バラバラな本人確認手法だったのを共通のログインシステムで標準化

2 マイナンバーカードによる本人確認で手続毎の存在確認書類が不要に

これまでは手続ごとに存在確認書類（登記事項証明書等）を取り寄せていたものが不要に

3 GBizIDプライムでは2要素認証を通じてセキュリティにも配慮

ID/Passwordに加えて、スマホでのアプリによる端末認証を通じて、安全にログインできる環境を実現

GビズIDの利活用状況

- GビズIDは、2020年の運用開始より利用者数と接続先サービス数を順調に伸ばしており、2024年5月時点でアカウントの発行累計数は115万者、接続サービス数は188サービスとなっている。
- 補助金申請、社会保険手続、その他許認可等の行政手続へのログインが可能になり、事業者向け行政手続のオンライン化に寄与している。
- GビズIDの利活用状況については各種データをダッシュボードとして集計して確認を行っている。

【現状の利用状況】(2024年5月現在)

- 登録ユーザー数 (GビズIDプライム) **115万者 (法人：個人=8：2)**
- 年間ログイン数 **2200万件**
- 連携システム数 **188システム (13省庁、106自治体)**

国

デジタル庁、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、環境省、金融庁、国土交通省等

地方

都道府県：東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県、新潟県、大阪府、沖縄県等
市区町村：足立区、さいたま市、大阪市、神戸市等

他

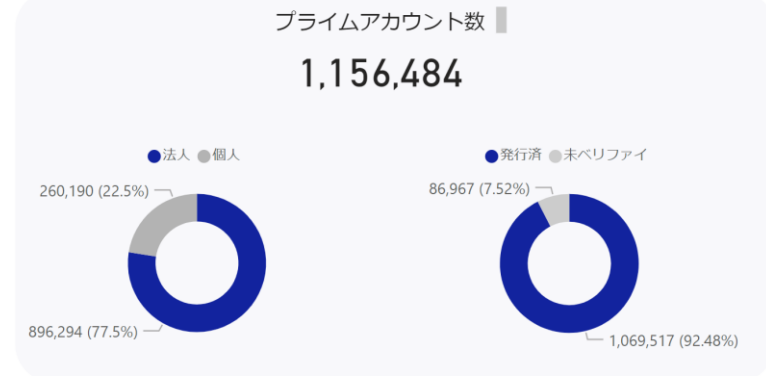
日本政策金融公庫、情報処理推進機構等

【参考】

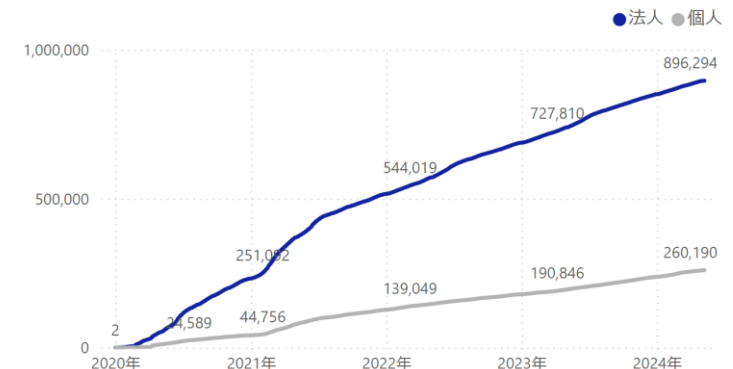
デジタル庁は2021年9月に発足し、その時点でのGビズIDプライムアカウント発行数は46万者、接続システム数は38システム

デジタル庁で政府の基本機能として位置づけられたことにより利用が大きく伸びている

事業者登録指標



プライム発行推移



GビズIDの普及促進

- 事業者向けのオンラインの行政手続きについて、原則GビズIDによるログインを目指す。
- ほぼすべての法人にGビズIDが取得できるように普及を促進していく。

デジタル社会の実現に向けた重点計画（2023年6月9日）

③ 共通的な認証・署名の利用

各府省庁による認証・署名機能の利用については、次を原則とする。

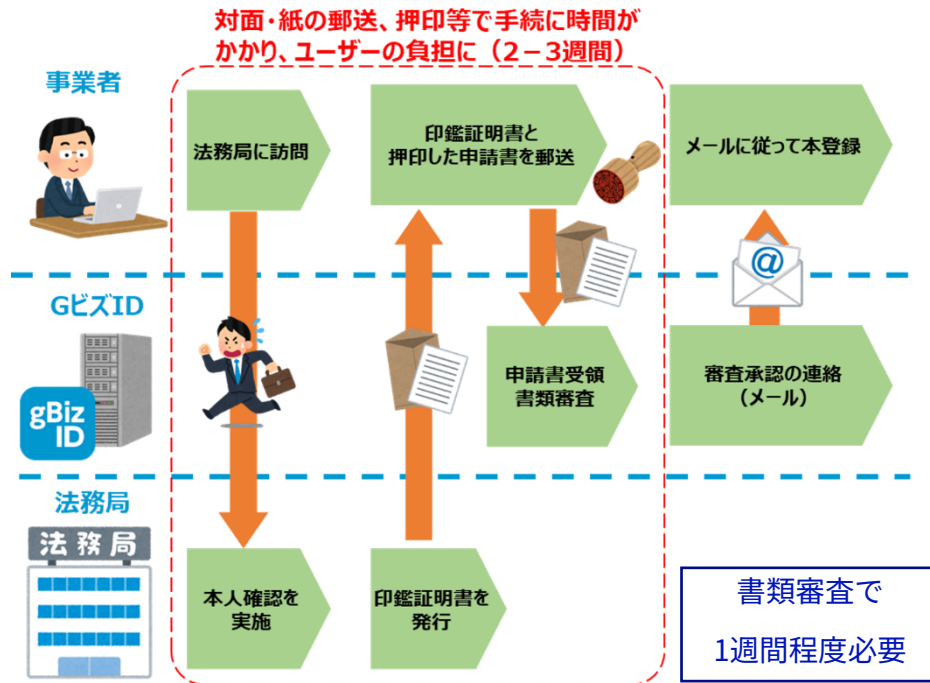
- ・ 個人の電子署名については、マイナンバーカードによる電子署名
- ・ 個人の電子認証については、マイナンバーカードによる電子利用者証明
- ・ 法人の電子署名については、商業登記電子証明書、特定認証業務として認定された民間認証局の電子証明書
- ・ 法人の電子認証については、GビズID

公的個人認証サービスの民間利用の拡大を推進する。また、個人の認証・署名に利用するアプリケーションについては、独自構築による乱立を避けるため、デジタル庁が開発・運用する共通機能の活用を原則とする。

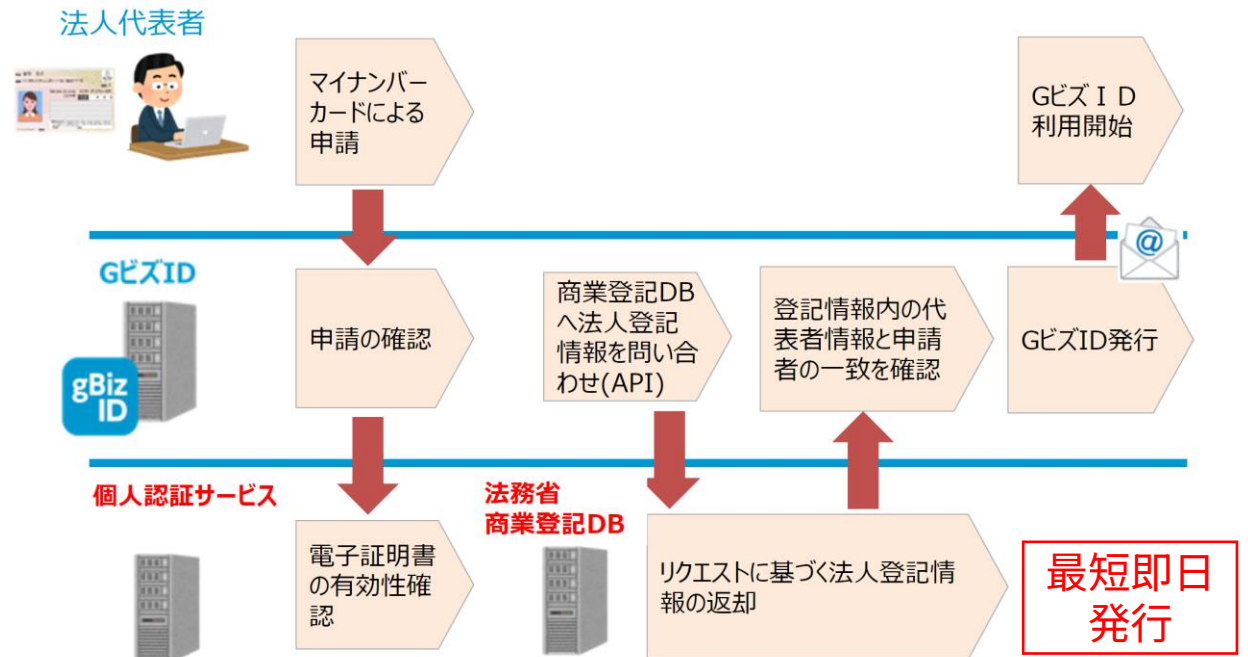
GビズIDのアカウント発行

- 法人代表者および個人事業主向けのアカウントであるプライムアカウントの発行には審査が必要となっている。
- 従来は書類審査により発行していたが、2024年度よりマイナンバーカードを利用したオンライン申請が可能となり、発行にかかる時間が大幅に短縮された。

書類郵送申請による発行



オンライン申請による発行



GBizIDのアカウントの種類と利用方法

パスワード認証
+
アプリ認証

1

gBizIDプライム

・審査により**法人代表者又は個人事業主**であることの審査・確認を行い発行

gBizIDアドミン

・組織内の**管理者用のアカウント**として、gBizIDプライムが発行
・管理者権限付与のためマイナンバーカードによる簡易な身元確認を実施

gBizIDメンバー

・組織の**従業員用のアカウント**として、
gBizIDプライム/gBizIDアドミンが発行

パスワード認証
のみ

2

gBizIDエントリー

・法人代表者の厳格な審査は行わずオンラインで発行



委任手続きについて

行政手続きの申請時に代行事業者等による代理申請ができる委任機能あり。
委任関係については、委任者企業と受任者企業の gBizID プライムアカウントを指定して登録。

※受任者企業 gBizID メンバーアカウントは、委任者企業 A 社の申請が可能

GビズIDの保持するユーザー情報

- ユーザーが登録する情報の項目は表のとおり。
- 法人や事業に関する事項については「基本情報」、アカウントを操作する利用者については「アカウント利用者情報」としている。

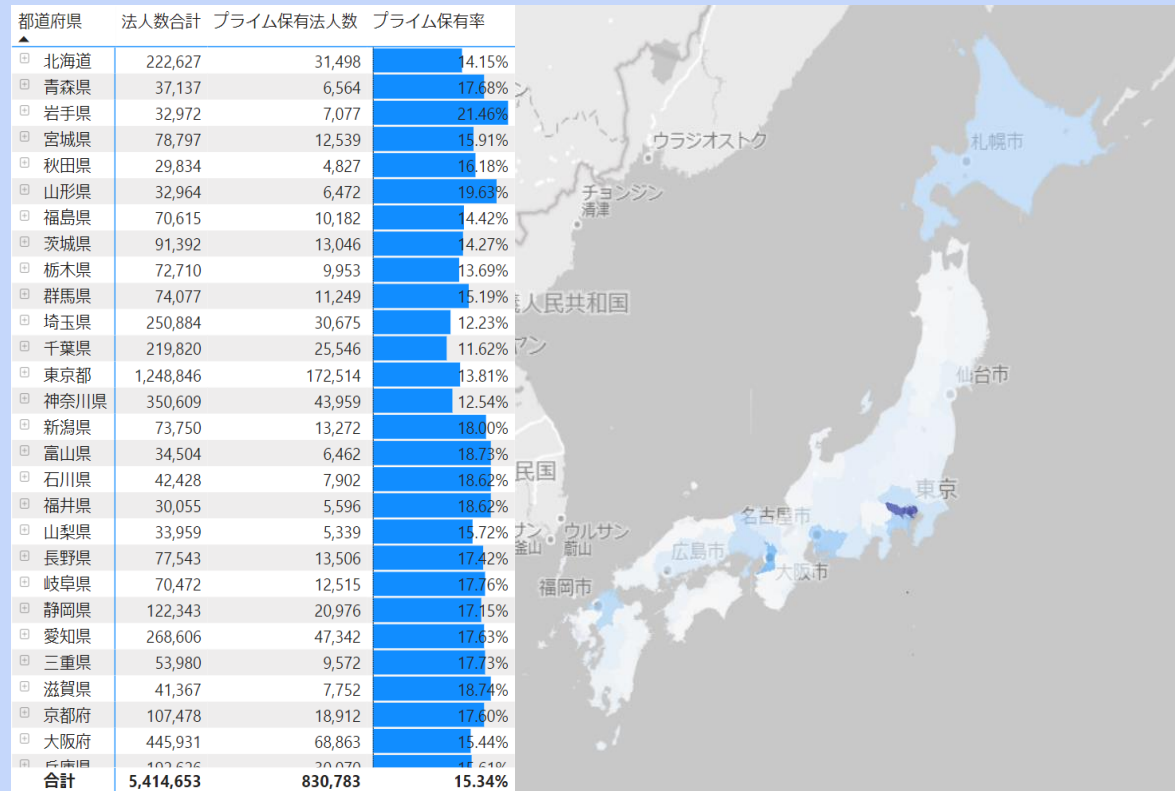
	項目
基本情報	法人番号／個人事業主管理番号
	法人名／屋号
	都道府県
	市区町村＋番地
	代表者氏名／個人事業主氏名
	代表者氏名フリガナ／個人事業主氏名フリガナ
	代表者生年月日

	項目
アカウント利用者情報	アカウント利用者氏名
	アカウント利用者氏名フリガナ
	アカウント利用者生年月日
	連絡先郵便番号
	都道府県名
	市区町村＋番地
	マンション名等
	会社部署名／部署名
	SMS受信用電話番号
	連絡先電話番号
	アカウントID（メールアドレス）
パスワード	

地図を用いたデータ分析

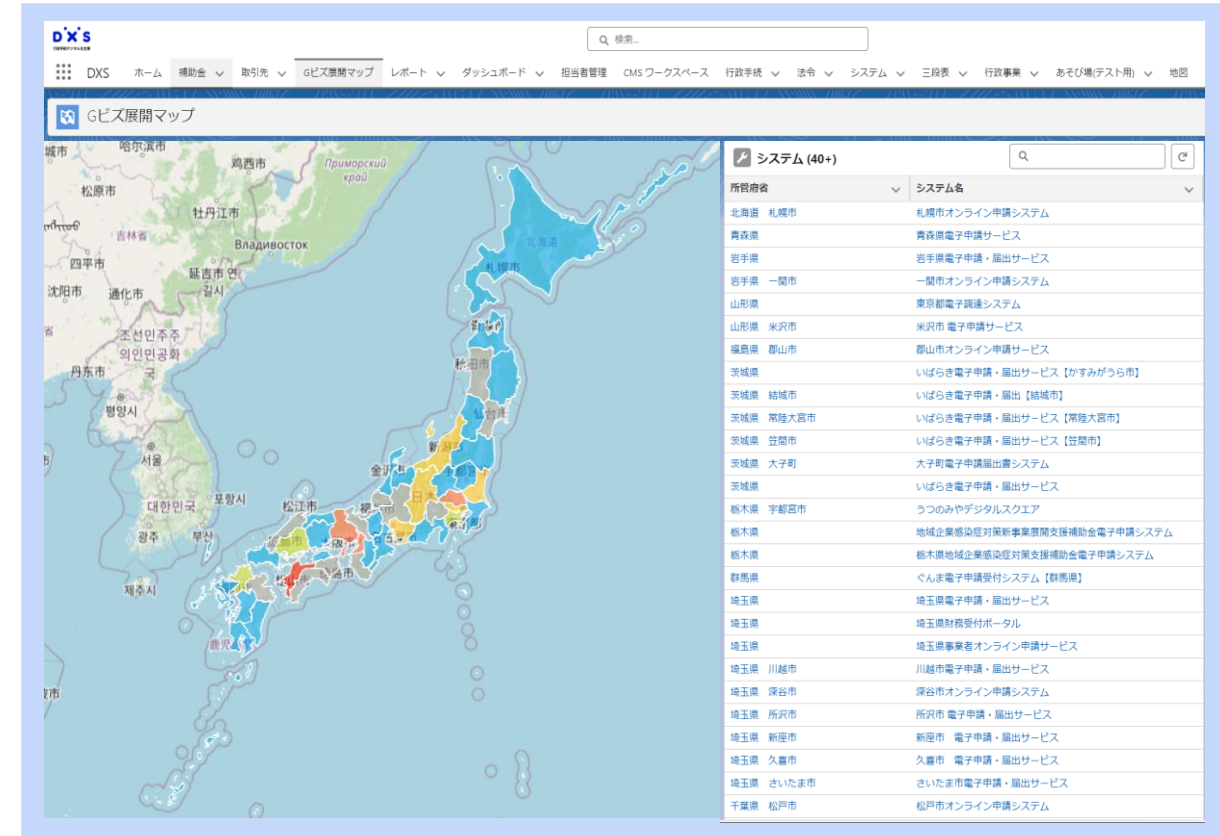
- GビズIDアカウントの取得割合や、連携システム数などのデータを、地図と組み合わせてジオコーディングすることにより、地域ごとの利用状況を視覚的に把握することが可能に。
- 普及に向けたマーケティングをデータに基づいて今後実施予定。

地域別アカウント取得割合



GビズIDダッシュボード

連携先システム数の地域別割合



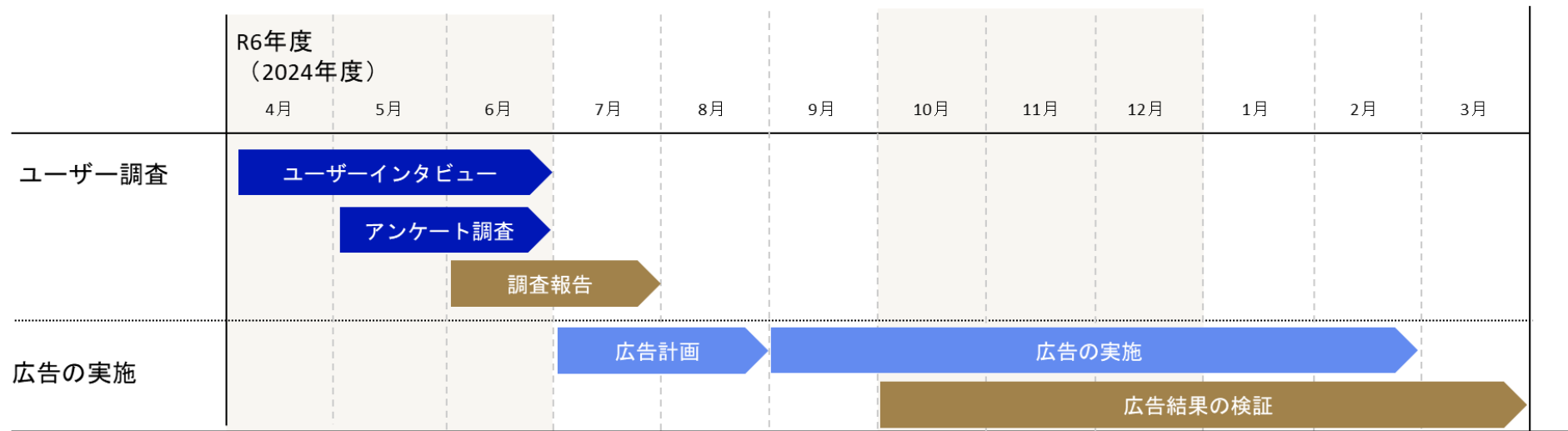
DXS (行政手続デジタル化支援)

【2024年開発予定】GビズIDに関する機能開発

- ① **アカウント発行申請フローの改善**：アカウント発行フロー・再発行フローの改善を行う。また、スマホアプリの初期設定をより簡便なものにする。
- ② **アカウント管理機能改善**：管理機能の追加により組織単位での管理を容易にする。
- ③ **接続先行政サービス向けの機能開発**：サービス接続支援のためのサービスデスクツールを導入する。
- ④ **デザインの改善**：デジタル庁全体で導入するデザインシステムへ対応。アクセシビリティ・ユーザビリティの検証とアクセス分析による改善を行う。
- ⑤ **リモート署名連携用連携**：GビズIDを、今後リリースを予定している新商業登記電子証明書システムと連携するための開発を行う。

【2024年予定】GビズIDの利用率向上の取組

- 2024年度秋に向けて、GビズIDの利用促進のためのユーザー向けPRを実施予定。
- また、それに先駆け利用者へのインタビューやアンケートを実施し、利用状況の質的な調査を開始。
- 並行して、GビズIDが連携する行政サービスの拡大に努める。



デジタル庁

Digital Agency